景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2021年
4月～6月期

業況は全業種で改善の動き
依然苦境は続く

特別調査
「中小企業の事業継続について」…… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「9期連続の悪化傾向に持ち直しの動き」…… 1

卸売業「業況は水面下ながら回復傾向進む」…… 2

小売業「売上額・収益とともに業況は持ち直し」…… 3

サービス業「緊急事態宣言再発令も業況は上向く」…… 4

建設業「業況は足踏み状態から前進」…… 5

不動産業「業況停滞から厳しさが和らぐ」…… 6

調査員のコメント …… 7

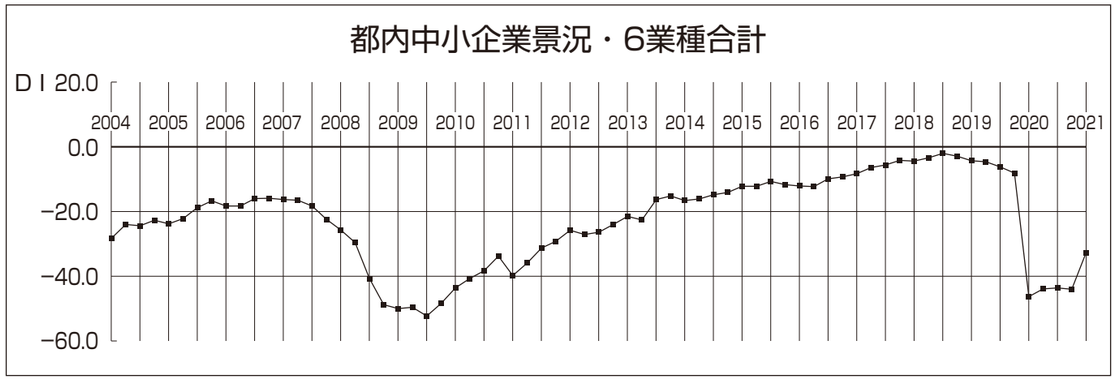
日銀短観 …… 11

東京都 5月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は全業種で改善の動き、依然苦境は続く

（2021年4月～6月期）



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合−「悪い」企業割合）は3度目の緊急事態宣言発令で飲食店関連企業など苦境が続いたが、全体で△32.7（前期は△44.0）と前期に比べ11.3ポイント改善した。全業種で下降幅が縮小したものの、コロナ以前の水準への回復はいまだ見通せない。

来期は、緊急事態宣言解除後の消費拡大や、ワクチン接種拡大により経済活動の正常化が期待され、卸売業・製造業・サービス業・小売業でゆるやかな改善が続くと予想している。一方、資材高騰の影響を受ける建設業・不動産業は足踏み状態と見ている。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−50.2	−37.8	12.4	−33.7	4.1
卸売業	−46.9	−38.2	8.7	−33.7	4.5
小売業	−50.2	−42.2	8.0	−40.3	1.9
サービス業	−45.7	−35.8	9.9	−33.4	2.4
建設業	−27.3	−9.8	17.5	−11.4	−1.6
不動産業	−23.4	−12.5	10.9	−13.5	−1.0
総合	−44.0	−32.7	11.3	−30.4	2.3

全国の景況

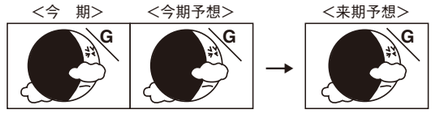
全国の全業種合計（DI）は、前期（2021年1−3月期）と比較して、北陸・四国・北九州・南九州においては前期並で推移したものの、その他の地区では改善が見られた。
業種別（全国）では、小売業、建設業を除く全ての業種で改善した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−32.7	−32	−28	−35	−24	−34	−39	−29	−34	−34	−32	−22	−31
製造業	G	G	F	G	E	G	G	F	G	G	G	F	G
卸売業	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	E	G
小売業	G	G	G	G	G	G	G	F	G	G	G	G	G
サービス業	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	F	G
建設業	D	E	C	D	E	E	E	F	E	E	D	D	C
不動産業	D	C	C	D	C	D	C	D	D	D	C	C	C

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

製造業

有効回答企業数 2,342先



9期連続の悪化傾向に持ち直しの動き

今期

世界的なデジタル化に伴う需要の拡大により精密機械を中心に業況は改善し、9期連続していた悪化傾向から持ち直しの動きが見られた。売上額・受注残・収益においても減少・減益幅を縮小させた。

価格面では、販売価格はわずかに持ち直し、原材料価格は資材の不足や仕入値の高騰を受けて上昇傾向を強めた。

資金繰りは厳しさが和らいだものの、原材料在庫については前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位は前期同様に「売上の停滞・減少」（54%）、「同業者間の競争の激化」（24%）であったが、「原材料高」（13%）が順位を上げ、「利幅の縮小」（13%）と同順位となった。

重点経営施策についても「販路を広げる」（61%）、「経費を節減する」（45%）、「情報力を強化する」15%と前期同様の順となった。

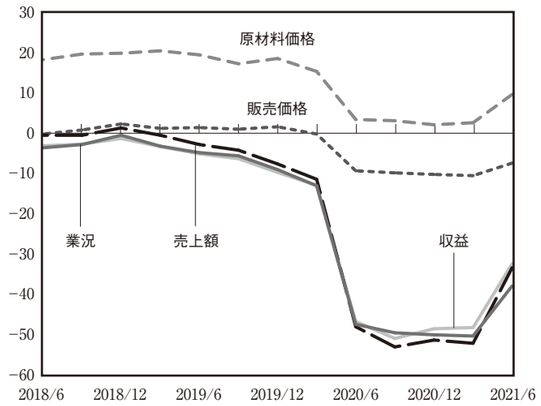
来期見通し

来期の業況は、水面下ながらわずかに改善し、持ち直しの動きを続けると見ており、売上額・受注残・収益も減少度合を弱めると予想している。

価格面では販売価格、原材料価格はともに今期並の水準で推移すると見ている。

（予想値）

製造業	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9
業況	−4.8	−5.6	−9.0	−13.0	−47.3	−49.4	−49.9	−50.2	−37.8	
予想	−1.0	−5.3	−6.7	−9.7	−14.2	−47.0	−46.8	−44.4	−42.7	−33.7
売上額	−2.8	−4.2	−7.6	−11.4	−47.9	−52.9	−51.2	−52.0	−33.3	
予想	0.9	−3.8	−4.1	−5.6	−10.5	−43.9	−44.2	−42.4	−40.5	−26.6
収益	−5.1	−6.3	−9.7	−12.9	−46.6	−50.8	−48.4	−48.1	−32.3	
予想	−1.9	−4.7	−6.0	−8.6	−12.0	−42.0	−42.5	−40.4	−38.0	−25.9
販売価格	1.4	1.0	1.6	−0.2	−9.3	−9.8	−10.2	−10.5	−7.4	
予想	1.6	1.4	0.5	0.3	−1.1	−10.6	−9.0	−9.6	−9.9	−6.3
原材料価格	19.4	17.2	18.5	15.3	3.4	3.1	2.1	2.6	9.6	
予想	16.8	16.9	15.9	15.0	13.2	1.9	3.0	1.5	2.1	8.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−50.2	↗ −37.8	G	−42.7	−33.7
精密機械	−40	↗ −20	E	−27	−14
電気機械	−33	↗ −24	F	−26	−19
輸送用機械	−35	↗ −26	F	−16	−20
化学工業	−42	↗ −30	F	−40	−37
金属製品	−48	↗ −35	G	−43	−31
ゴム製品	−52	↗ −38	G	−47	−39
一般機械	−45	↗ −38	G	−40	−30
食料品	−56	↗ −39	G	−46	−38
プラスチック	−46	↗ −39	G	−40	−34
プレス・メッキ	−53	↗ −42	G	−47	−36
建設用金属	−53	↗ −44	G	−45	−38
印刷関連	−62	↗ −47	G	−55	−43
木材・家具	−66	↗ −50	G	−59	−46
紙・紙加工品	−70	↗ −50	G	−60	−40
繊維・衣服	−58	↗ −54	G	−56	−56
皮革関連	−68	↗ −58	G	−64	−56
1～4人	−59	↗ −51	G	−55	−48
5～9人	−54	↗ −41	G	−44	−35
10～19人	−46	↗ −29	F	−36	−25
20～49人	−39	↗ −24	F	−31	−19
50～99人	−34	↗ −13	E	−22	−7
100～300人	−24	↗ −15	E	−16	−9

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 769先

業況は水面下ながら回復傾向進む

今期

世界的な半導体需要が追い風となり機械器具を中心に改善し、業況は水面下ながら回復の動きが進んだ。売上額・収益についても改善傾向が続いている。

価格面では販売価格の下降傾向が一服し、仕入価格は上昇を強めた。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(55%)、「同業者間の競争の激化」(30%)、「利幅の縮小」(17%)の順となっている。

重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」(64%)、「経費を節減する」(46%)、「情報力を強化する」(19%)と続いている。

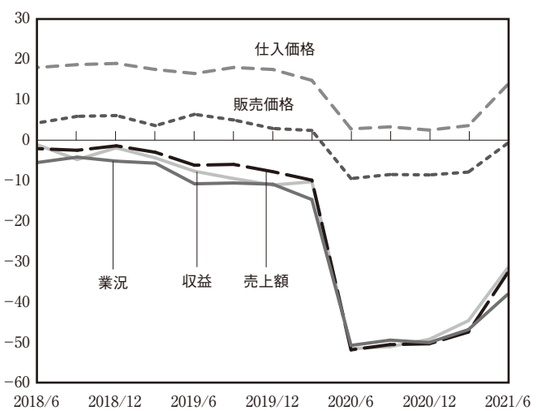
来期見通し

来期の業況は、ゆるやかな回復を進めると予想しており、売上額・収益ともに改善すると見ている。

価格面では販売価格、仕入価格は今期同様の水準で推移すると予想している。

(予想値)

卸売業	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9
業況	−10.8	−10.6	−10.9	−14.7	−50.8	−49.5	−50.1	−46.9	−38.2	
予想	−4.8	−9.5	−10.2	−9.2	−18.2	−51.8	−48.2	−47.0	−43.3	−33.7
売上額	−6.2	−6.0	−7.8	−9.9	−51.9	−50.6	−50.4	−47.5	−32.9	
予想	−0.6	−4.7	−6.8	−4.1	−12.9	−47.0	−44.2	−41.5	−37.1	−23.8
収益	−7.7	−9.5	−11.1	−10.3	−51.6	−51.1	−49.3	−44.7	−31.7	
予想	−1.8	−5.5	−9.7	−6.6	−13.7	−46.5	−44.5	−40.9	−36.0	−24.5
販売価格	6.4	5.0	2.9	2.4	−9.5	−8.5	−8.6	−7.9	−0.8	
予想	3.4	3.5	4.3	2.0	0.9	−11.0	−8.3	−9.0	−8.1	−0.5
仕入価格	16.5	18.0	17.5	14.8	2.8	3.3	2.5	3.6	13.7	
予想	15.4	13.1	16.4	14.0	11.9	0.9	3.0	0.8	2.7	11.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

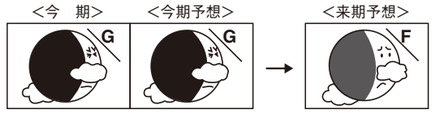
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−46.9	↗ −38.2	G	−43.3	−33.7
機械器具	−34	↗ −17	E	−34	−14
鉱物・金属材料	−40	↗ −31	G	−36	−36
化学製品	−37	↗ −36	G	−34	−22
建築材料	−43	↗ −42	G	−41	−37
家具・建具	−52	↗ −44	G	−57	−39
食料品・飲食料品	−53	↗ −52	G	−47	−39
繊維・衣服	−63	↗ −56	G	−61	−50
大メーカー	−31	↗ −15	E	−21	−9
中小メーカー	−44	↗ −33	G	−42	−29
問屋・商社	−47	↗ −43	G	−40	−35
小売業者	−54	↗ −49	G	−52	−46
1～4人	−56	↗ −54	G	−54	−49
5～9人	−48	↗ −38	G	−43	−35
10～19人	−38	↗ −25	F	−38	−27
20～49人	−35	↗ −20	E	−30	−10
50～100人	−42	↗ −20	E	−25	−12

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

小売業

有効回答企業数 1,468先



売上額・収益とともに業況は持ち直し

今期

業況は、家電・燃料・食料品等生活需要品類を中心に改善し、悪化幅を縮小させた。売上額・収益についても持ち直した。

価格面では、販売価格は厳しさが和らぎ、仕入価格は厳しい状況に転じた。

経営上の問題点は前期同様に「売上の停滞・減少」(54%)、「同業者間の競争の激化」(22%)、「大型店との競争の激化」(21%)となっている。

重点経営施策は、「経費を節減する」(43%)、「品揃えを改善する」(30%)、「宣伝・広告を強化する」(22%)が上位に変化なく続いている。

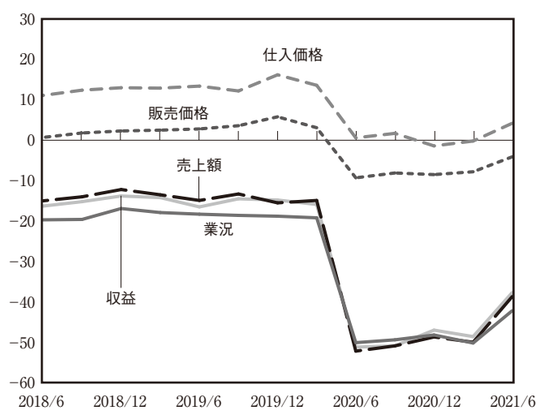
来期見通し

来期の業況は、変異ウイルスの拡大懸念等、消費行動に及ぼす影響が不透明なこともあり、回復速度は遅く今期並みに推移すると予想している。売上額・収益はやや改善し、厳しさが和らぐと予想している。

価格面では、販売価格・仕入価格ともに変動なく推移すると見ている。

(予想値)

小売業	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9
業況	−18.3	−18.6	−18.8	−19.2	−50.1	−49.4	−48.2	−50.2	−42.2	
予想	−17.4	−16.1	−19.9	−17.1	−22.7	−48.7	−49.1	−46.7	−46.9	−40.3
売上額	−14.9	−13.3	−15.5	−14.9	−52.2	−50.9	−48.7	−50.0	−38.7	
予想	−11.7	−12.0	−13.2	−11.1	−17.5	−43.1	−46.3	−42.6	−41.5	−33.1
収益	−16.5	−14.5	−14.8	−15.9	−51.2	−50.9	−47.0	−48.6	−37.7	
予想	−12.7	−14.0	−15.5	−11.6	−18.1	−42.1	−46.1	−41.6	−41.3	−32.9
販売価格	2.8	3.6	5.8	3.1	−9.3	−8.1	−8.5	−7.8	−4.1	
予想	1.9	3.6	4.6	3.6	2.0	−8.5	−7.6	−8.1	−7.2	−4.5
仕入価格	13.4	12.2	16.2	13.6	0.6	1.7	−1.4	−0.2	4.2	
予想	11.0	11.0	12.8	12.5	11.9	0.3	0.0	−1.1	−0.6	2.5



※数値は全て季節変動調整済D.I値

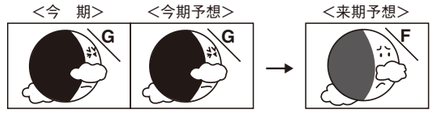
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−50.2	↗ −42.2	G	−46.9	−40.3
自転車・自動車	−38	↗ −17	D	−37	−19
ガソリンスタンド・燃料	−33	↗ −20	D	−26	−22
木材・建築材料	−18	↘ −20	D	−21	−12
家電・家庭用機械	−44	↗ −32	F	−40	−25
医薬品・化粧品	−34	→ −34	F	−26	−29
スポーツ用品・玩具	−44	↗ −35	F	−48	−37
書籍・文房具	−41	↗ −37	F	−38	−40
飲食料品	−43	↗ −38	F	−42	−36
家具・建具・じゅう器	−54	↗ −52	G	−53	−62
カメラ時計・眼鏡	−69	↗ −54	G	−56	−57
繊維・衣服・身の回り品	−59	↗ −55	G	−55	−50
飲食店	−78	↗ −71	G	−73	−71
駅周辺	−56	↗ −45	G	−52	−42
住宅地隣接	−45	↗ −39	F	−43	−40
団地内	−54	↗ −43	G	−43	−40
その他	−50	↗ −42	G	−44	−38
1～4人	−53	↗ −46	G	−50	−44
5～9人	−38	↗ −31	F	−36	−30
10～19人	−56	↗ −48	G	−55	−48
20～50人	−36	↗ −26	E	−29	−21

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

サービス業

有効回答企業数 1,244先



緊急事態宣言再発令も業況は上向く

今期

娯楽・サービス・観光では緊急事態宣言の再発令に伴う一部活動自粛要請により痛手を受けたものの、影響範囲は限定的となり、業況は全体的に改善が見られた。売上額・収益においても悪化に歯止めがかかり水面下ながら回復した。

価格面では料金価格は前期同様の低下基調が続き、材料価格はわずかながら上昇し厳しさを強めた。資金繰りは水面下ながら改善が見られた。

経営上の問題点は前期同様に「売上の停滞・減少」(49%)、「同業者間の競争の激化」(30%)、「人手不足」(18%)が上位を占めた。

重点経営施策は、1位に「販路を広げる」が上昇し「経費を節減する」と同率42%となり、「宣伝・広告を強化する」(19%)、「人材を確保する」(16%)が続いている。

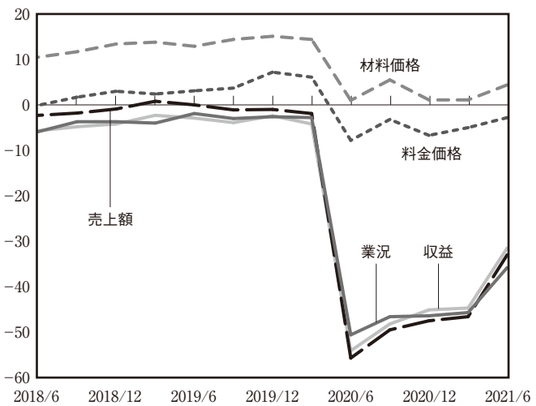
来期見通し

来期の業況は、ワクチン効果を期待しながらの状態で今期同様の水準で推移し、売上額・収益はゆるやかな改善が続くと予想している。

価格面では料金価格・材料価格ともに変化なく推移すると予想している。

(予想値)

サービス業	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9
業　況	−1.9	−3.0	−2.6	−2.8	−50.6	−46.6	−46.4	−45.7	−35.8	
予　想	−2.7	0.2	−3.7	−2.2	−5.1	−46.7	−42.2	−40.3	−40.2	−33.4
売上額	0.0	−1.1	−1.0	−1.9	−55.7	−49.5	−47.5	−46.6	−33.0	
予　想	1.1	1.3	−2.4	−0.8	−4.3	−45.6	−41.2	−35.1	−33.8	−25.9
収　益	−2.9	−3.9	−2.4	−4.2	−54.1	−48.2	−45.1	−44.7	−31.5	
予　想	−0.7	−2.0	−5.1	−3.2	−6.0	−43.8	−40.3	−34.4	−34.1	−24.9
料金価格	3.1	3.7	7.2	6.1	−7.8	−3.2	−6.7	−5.0	−2.8	
予　想	2.3	2.8	5.0	4.7	4.5	−8.0	−4.6	−5.1	−4.5	−2.1
材料価格	12.9	14.4	15.1	14.4	1.0	5.5	1.1	1.1	4.4	
予　想	12.8	11.7	14.9	13.3	13.1	−0.1	3.5	1.3	1.6	4.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

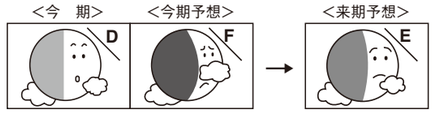
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−45.7	↗ −35.8	G	−40.2	−33.4
情報サービス・調査・広告	−38	↗ −25	E	−36	−29
自動車整備・駐車場	−37	↗ −27	F	−36	−25
洗濯・理容・美容	−66	↗ −55	G	−56	−51
娯楽	−67	↗ −57	G	−55	−57
1～4人	−56	↗ −48	G	−51	−45
5～9人	−46	↗ −36	G	−39	−34
10～19人	−52	↗ −35	F	−44	−31
20～49人	−32	↗ −19	E	−26	−20
50～100人	−19	↗ −12	D	−14	−7

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 1,002先



業況は足踏み状態から前進

今期

業況は続いていた足踏み状態から改善が見られた。売上額・受注残・施工高・収益の減少幅も縮小された。

価格面では請負価格は下降傾向が一服し、材料価格は世界的な木材価格高騰等の煽りを受けて上昇を強めた。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(37%)、「同業者間の競争の激化」(32%)、「人手不足」(29%)の順となった。

重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」(46%)、「経費を節減する」(42%)、「人材を確保する」(36%)と続いている。

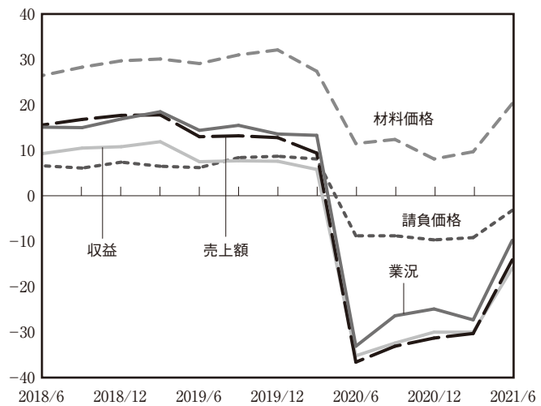
来期見通し

来期の業況は、今期並に推移すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益についても今期同様の水準が続くと見ている。

価格面では木材などの建築用資材不足による価格高騰が懸念されるものの、請負価格・材料価格ともに今期並で推移すると予想している。

(予想値)

建設業	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9
業　況	14.4	15.5	13.6	13.3	−33.1	−26.4	−24.9	−27.3	−9.8	
予　想	17.3	14.7	12.1	9.4	7.9	−35.8	−24.2	−22.4	−22.8	−11.4
売上額	13.0	13.2	12.8	9.4	−36.6	−33.1	−31.3	−30.3	−14.1	
予　想	14.1	11.8	9.8	6.0	2.6	−31.1	−25.2	−23.1	−19.8	−12.3
収　益	7.5	7.7	7.6	5.8	−35.2	−32.4	−30.0	−30.0	−15.9	
予　想	7.7	5.7	4.6	2.3	1.4	−28.9	−26.0	−24.5	−21.6	−15.5
請負価格	6.2	8.4	8.7	8.1	−8.8	−8.8	−9.7	−9.2	−3.2	
予　想	5.3	6.4	5.5	5.4	3.7	−9.7	−7.8	−8.2	−7.9	−4.1
材料価格	29.1	31.0	32.1	27.4	11.5	12.4	8.1	9.7	20.3	
予　想	28.1	25.3	27.1	24.7	24.4	9.6	11.0	6.6	9.4	19.6



※数値は全て季節変動調整済D.I値

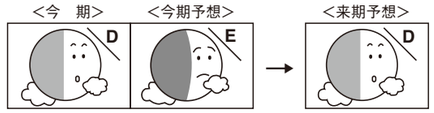
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−27.3	↗ −9.8	D	−22.8	−11.4
職別工事	−35	↗ −16	E	−23	−16
総合工事	−26	↗ −8	D	−22	−9
設備工事	−21	↗ −5	D	−25	−10
大企業請負	−23	↗ −5	D	−17	−7
官公庁請負	−9	↗ 7	C	−15	4
中小企業請負	−31	↗ −14	E	−25	−16
個人請負	−39	↗ −17	E	−33	−19
1～4人	−42	↗ −27	F	−37	−30
5～9人	−26	↗ −8	D	−25	−12
10～19人	−20	↗ 1	C	−13	2
20～49人	−17	↗ 1	C	−9	1
50～99人	−1	↗ 23	A	−2	18
100～300人	−10	↗ 0	C	−8	28

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 544先



業況停滞から厳しさが和らぐ

今期

停滞していた業況は改善が見られた。売上額・収益についても減少幅が縮小された。

価格面では、販売価格が好転したものの、建築資材の需要の高まりを受けて、仕入価格は上昇傾向を強めた。資金繰りは厳しさが和らいだ。

経営上の問題点は「同業者間の競争の激化」(32%)、2位に「商品物件の不足」(31%)が上昇し、前回2位であった「売上の停滞・減少」(28%)が3位に続いている。

重点経営施策は前期同様に「情報力を強化する」(41%)、「販路を広げる」(31%)、「経費を節減する」(29%)の順となっている。

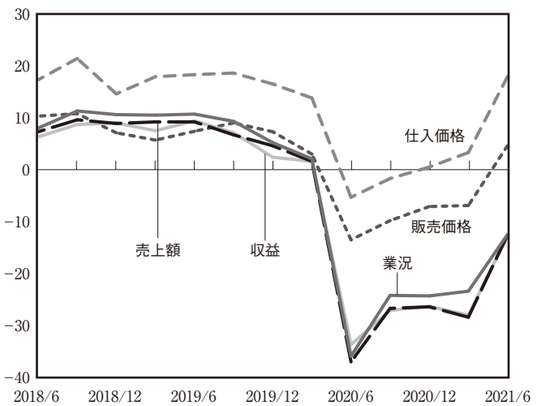
来期見通し

来期の業況は、売上額・収益ともに今期並に推移すると予想している。

価格面では販売価格は今期同様に変動がないものの、仕入価格はわずかに落着きを取り戻すと見ている。

(予想値)

不動産業	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9
業況	10.7	9.3	5.2	2.1	−35.9	−24.2	−24.3	−23.4	−12.5	
予想	5.9	7.5	3.9	4.6	1.2	−39.4	−25.5	−26.4	−23.5	−13.5
売上額	9.2	6.7	4.6	1.6	−37.0	−26.7	−26.4	−28.4	−12.6	
予想	4.0	5.2	4.2	2.3	−1.6	−33.8	−28.0	−26.3	−23.4	−13.4
収益	9.4	7.1	2.4	1.6	−33.7	−27.1	−26.3	−28.0	−12.8	
予想	3.8	4.9	1.6	1.3	−2.1	−32.6	−28.2	−24.5	−22.6	−13.2
販売価格	7.4	9.0	7.3	3.0	−13.5	−9.8	−7.1	−6.9	4.6	
予想	3.1	5.5	2.4	3.6	−0.5	−18.2	−12.7	−9.4	−6.0	3.0
仕入価格	18.3	18.6	16.5	13.8	−5.3	−1.7	0.5	3.3	17.9	
予想	13.3	15.4	14.9	11.9	9.4	−10.3	−4.3	−3.1	2.9	14.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−23.4	↗ −12.5	D	−23.5	−13.5
建売・土地売買	−13	↗ 1	B	−17	−7
不動産代理・仲介	−30	↗ −19	D	−28	−18
1～4人	−23	↗ −20	D	−25	−18
5～9人	−23	↗ −6	C	−22	−7
10～29人	−32	↗ 4	B	−29	−12
30～300人	−10	↗ 24	A	−1	22
都心	−29	↗ −19	D	−28	−16
副都心	−26	↗ −20	D	−22	−19
都心近接	−34	↗ −29	E	−33	−34
東部	−20	↗ −12	D	−22	−19
西部	−24	↗ −4	C	−28	−5
南部	−34	↗ −26	E	−39	−29
北部	−32	↗ −23	E	−33	−19
多摩	−16	↗ −2	C	−15	−1

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製造業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①コロナ禍で新規導入機械が通常より安く購入できた。今後は設備導入により売上増加が見込まれる。
（プラスチック加工、葛飾区、3名）

②中国からの半導体の受注増加により業績は回復傾向にある。
（計測器・部品、大田区、3名）

③近場でも楽しめるキャンピングカーの需要が増加しており、販売台数・成約数ともに伸びている。
（キャンピングカー、武蔵村山市、8名）

[業況に苦心している企業]

①鳥インフルエンザの発生により、採卵鶏飼育数が減少したため、卵相場が高騰し収益を圧迫しつつある。
（厚焼き玉子、練馬区、18名）

②販売単価の下落や原材料価格の上昇により利幅が縮小傾向となっている。加えて、工事需要の減少により生コン需要も低下しており、売上が伸び悩んでいる。
（生コン、日野市、22名）

③コロナの影響で居酒屋等の取引先に多大な影響が出ており、受注が大幅に減少している。
（生ビール用ディスペンサー、目黒区、25名）

卸売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①テイクアウト用のプラスチック製容器を購入するお客様が増えており、売上は好調である。（包装用品、目黒区、2名）

②リモートワークの普及によりPC関連を中心に電子部品の需要が高く、売上は確保できている。（電子部品、港区、34名）

③半導体関連の需要が好調であり、当社の売上は昨年前半の不振を脱して回復に転じている。（電線、昭島市、63名）

[業況に苦心している企業]

①コロナ禍でオシャレをして外出する人が減少しており、高級品（貴金属等）の購買欲が低下傾向にあることから、売上が減少している。（貴金属製品、台東区、1名）

②三度目の緊急事態宣言発令に伴い、販売先であるリゾートホテルの来客数が更に減少したことにより売上が減少している。当社を取巻く環境は依然厳しい。（婦人服、荒川区、2名）

③材木の輸入が止まっており、仕入れができず受注を確保することが困難である。（材木建材、大田区、3名）

小売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①30年近く地域に密着した経営を続けており、販売からメンテナンスまで地域の高齢のお客様からの需要が多い。
（家電、大田区、2名）

②在宅勤務の増加により売上が好調。今後も地域に愛される惣菜パン屋を目指す。（惣菜パン、荒川区、3名）

③廃業を視野に入れていたが、マンガブームの到来により、小中学生が多く来店するようになり、売上・収益ともに好調。
（書籍、三鷹市、3名）

[業況に苦心している企業]

①緊急事態宣言による時短営業と酒類提供の禁止が売上を大きく減少させている。宣言解除後のお客様の戻りに期待したい。（飲食、葛飾区、3名）

②長引くコロナ禍で予想以上に資金繰りが厳しくなり、信金の営業担当者へ相談し借入をした。融資から実行までスピーディに行なわれ、とても親身に対応していただいた。
（婦人服、港区、3名）

③慢性的な人手不足により、同業者間で人材の獲得競争が激しく、人件費が増加している。
（コンビニエンスストア、府中市、8名）

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①受注状況に問題なく、資金繰りも安定している。紙媒体の受注が縮小傾向にあるため、今後は電子媒体のデザインにも力を入れたい。（広告制作、渋谷区、7名）

②コロナ禍で在宅時間が増加したことから、ペットの異変に気づきやすくなる傾向があり、来院客数が増加している。（動物病院、世田谷区、14名）

③社内でBCPを作成しており、災害時に備えた訓練や内部体制を整えている。（建物清掃、日野市、38名）

［業況に苦心している企業］

①コロナの影響が長引いており、ホテルからの司会・イベント出演の依頼が少ない状態が続いている。（芸能、港区、10名）

②イベント関係の中止が続いているため売上が減少傾向にある。今後はグッズのWeb販売等、地道な努力を継続することで経営を維持していきたい。（イベント企画、港区、12名）

③各種イベントの中止や延期により需要が減少している。今後は新規顧客の獲得に向けSNSを活用していきたい。（美容、小平市、62名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①長年地元の消防団や役員を務めるなど、地域のコミュニティを大切にしてきたことが現在の仕事の受注につながっている。（建設、世田谷区、5名）

②人手不足の影響から今後は機械警備のニーズが高まると思われることから、リモートワーク等の設備工事の際に、機械警備の提案をしていきたい。（防犯防災設備販売工事、八王子市、9名）

③お客様へDMを送付したことにより、新規顧客が大幅に増えて売上も増加した。従業員も年々増やしており、今後は事業拡大を目指している。（室内装飾、国分寺市、11名）

［業況に苦心している企業］

①経営者や従業員の高齢化が進んでおり、今後の事業継続をどうするか検討している。（設備工事、墨田区、6名）

②土木工事の請負は昨年夏以降大きく減少している。加えて、材料価格が高騰しており、今後、収益を圧迫する可能性が高い。（土木建設、府中市、27名）

③ゴールデンウィークに住宅展示場をオープンさせたが、来場客数は予定より大幅に減少した。世界的な木材価格の高騰もあり今後の不安材料は多い。（総合建築、小金井市、55名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①BCPについては資料のクラウド保管により、災害時の資料消失リスク軽減を図っている。（不動産仲介・管理、足立区、2名）

②コロナの影響は特になく、空き物件が増えているので購入していきたい。（不動産賃貸・建売、中野区、3名）

③コロナによる影響は特段なく業績は安定している。建物の大規模修繕工事業者の紹介等もあり、収益は順調である。（ビル・マンション管理、杉並区、35名）

［業況に苦心している企業］

①コロナの影響で家賃滞納のお客様が増えており、収益を更に圧迫する懸念がある。（不動産、足立区、3名）

②世界的な木材価格の高騰により建売の物件が建たなくなってきており、販売戸数が減少している。（建売、練馬区、26名）

③入居率が低下しており、手数料収入が減少している。今後は不動産仲介も積極的に行い仲介手数料の増加を図っていく。（不動産管理・仲介、調布市、5名）

特別調査「中小企業の事業継続について」

（2021年6月上旬調査）

本調査結果の特徴

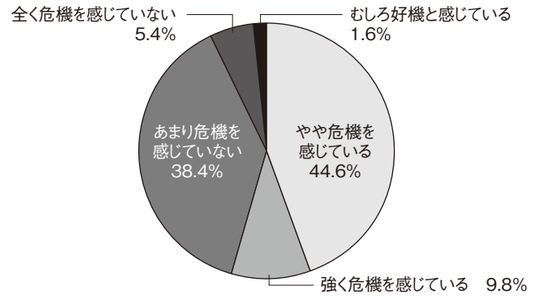
①事業継続
　事業継続の『危機を感じている』54.4%　「むしろ好機と考えている」1.6%
②事業継続を困難化させる要因（リスク）
　「仕入や調達の困難化」24.9%　「物流の停止」19.9%　「販売先の倒産」18.7%
③災害に備えた対策
　「社内の連絡体制の整備」23.3%　「必要な資金の確保」22.0%　「損害保険への加入」21.9%
④事業継続計画（BCP）作成（予定）状況ときっかけ
　BCPを『作成（予定）している』9.3%　きっかけ　「業界団体からの薦め」2.6%、「行政からの薦め」2.1%
　BCPを『作成していない』90.6%　理由　「当社には必要ない」31.2%　「BCPについてよくわからない」30.8%
⑤事業継続にあたり頼りにしている相談先
　「金融機関」58.5%　「税理士・公認会計士」52.7%

※表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともあります。

問1.事業継続について

都内の中小企業を対象に現下の状況を受けて、事業継続についてどう感じているかについて伺った。
その結果、事業継続について『危機を感じている』との回答が全体の54.4%と過半数を占め、内訳としては「やや危機を感じている」（44.6%）、「強く危機を感じている」（9.8%）であった。反対に現下の状況を「むしろ好機と感じている」企業は1.6%あった。
なお、「あまり危機を感じていない」、「全く危機を感じていない」企業はそれぞれ全体の38.4%、5.4%であった。
業種別にみると、建設業、不動産業においては「あまり危機を感じていない」と回答した企業が最も多く（それぞれ46.2%、50.8%）、他業種と比較して業況感の良さが表れていると考えられる。

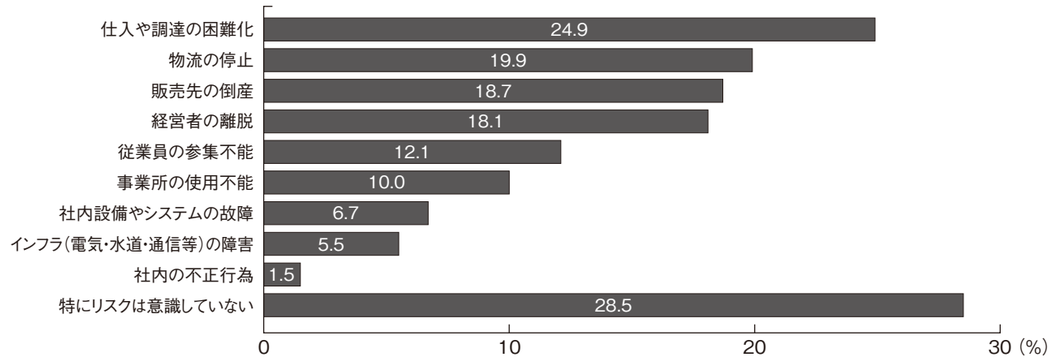
表1　事業継続について



問2.事業継続を困難化させる要因（リスク）について

次に事業継続を困難化させる要因について、どのようなリスクを重視しているか伺った（最大3項目まで）。
その結果、「仕入や調達の困難化」が24.9%と最も多く、次いで「物流の停止」（19.9%）、「販売先の倒産」（18.7%）、「経営者の離脱」（18.1%）、「従業員の参集不能」（12.1%）と続いた。
一方、「特にリスクは意識していない」が全体のうち28.5%の企業より挙げられた。
業種別にみると、サービス業においては「経営者の離脱」が19.7%と最も多く、次いで「従業員の参集不能」が19.2%となり、対面サービスが多い業種の特性上人への依存度が高く、事業継続の上で他業種より人や要員の確保を重視している様子が見てとれる。

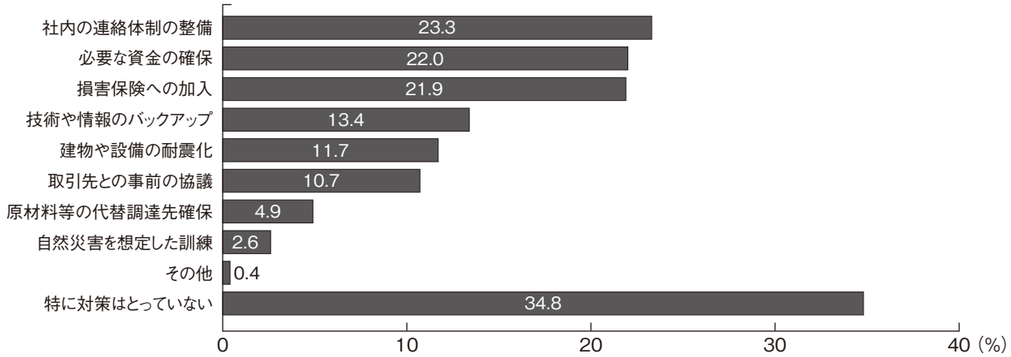
表2　事業継続を困難化させる要因（リスク）



問3.災害に備えた対策について

更に、災害に備え、どのような対策をとっているか伺った（最大3項目まで）。
その結果、「社内の連絡体制の整備」（23.3%）の回答が最も多く、次いで、「必要な資金の確保」（22.0%）、「損害保険への加入」（21.9%）、「技術や情報のバックアップ」（13.4%）が上位を占めた。
一方、「特に対策はとっていない」との回答が全体の34.8%となっていた。
業種別では、小売業においては「必要な資金の確保」が19.8%、不動産業では「損害保険への加入」が25.6%と最も高い結果となった。

表3　災害に備えてどのような対策をとっているか



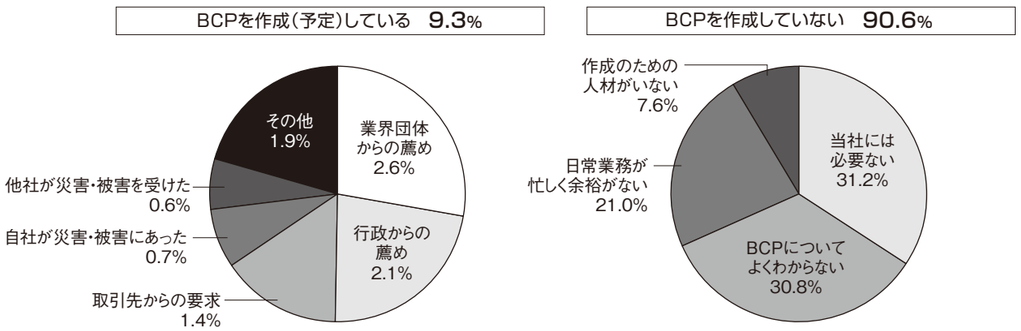
問4. 事業継続計画（BCP）作成（予定）状況ときっかけについて

感染症の蔓延時や災害などの緊急時における業務の早期復旧のためには「事業継続計画（BCP）」の作成が有効とされている。そこで、「事業継続計画（BCP）」の作成状況について、作成（予定）している場合は作成のきっかけについて、作成していない場合はその理由について調査した。

その結果、BCPを「作成（予定）している」との回答が9.3%と1割に満たなかった。作成のきっかけとしては、「業界団体からの薦め」（2.6%）、「行政からの薦め」（2.1%）、「取引先からの要求」（1.4%）となっていた。

反対に、「作成していない」との回答は全体の90.6%と大多数を占めた。作成していない理由としては「当社には必要ない」（31.2%）、「BCPについてよくわからない」（30.8%）、「日常業務が忙しく余裕がない」（21.0%）であった。

表4　BCP作成（予定）状況ときっかけ・理由



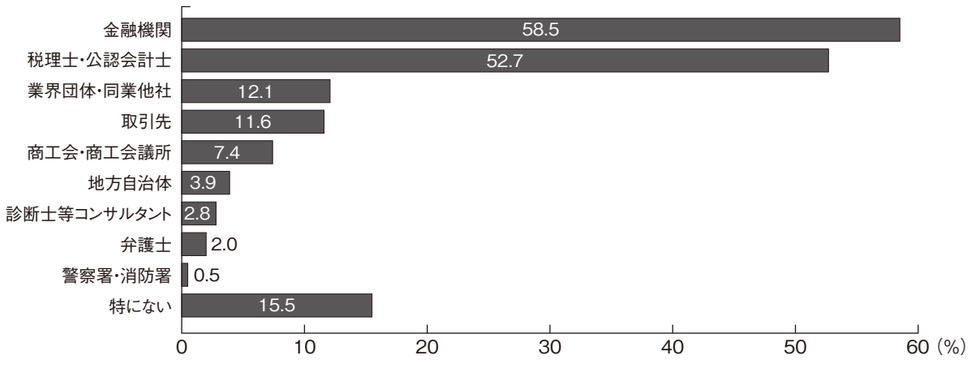
問5. 事業継続にあたり頼りにしている相談先について

最後に、事業継続にあたって常日頃から頼りにしている相談先について尋ねてみた（最大3項目まで）。

その結果、回答割合が高い順に「金融機関」（58.5%）、「税理士・公認会計士」（52.7%）が上位を占め、次いで「業界団体・同業他社」（12.1%）、「取引先」（11.6%）となった。

業種別にみると、1位、2位の相談先はほぼ変化がなかったものの、製造業、卸売業では3位に「取引先」（それぞれ12.1%、14.0%）、4位に「業界団体・同業他社」（それぞれ10.0%、12.3%）が並び、業種の特性上、取引先を重要視している様子が見てとれる。

表5　事業継続にあたり頼りにしている相談先



日銀短観／東京都5月の企業倒産

日銀短観

［業況判断］　（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	5	4	14	9	13	−1
非製造業	−1	−1	1	2	3	2
全産業	2	2	8	6	8	0
中堅企業						
製造業	−2	−6	5	7	−1	−6
非製造業	−11	−12	−8	3	−8	0
全産業	−8	−9	−3	5	−5	−2
中小企業						
製造業	−13	−12	−7	6	−6	1
非製造業	−11	−16	−9	2	−12	−3
全産業	−12	−15	−8	4	−10	−2
全規模合計						
製造業	−6	−7	2	8	0	−2
非製造業	−9	−12	−7	2	−9	−2
全産業	−8	−10	−3	5	−5	−2

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		2020年度			2021年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円（円/ドル）	2021年3月調査	106.66	107.00	106.32	106.07	106.04	106.10
	2021年6月調査	106.82	107.04	106.61	106.71	106.70	106.71
ユーロ円（円/ユーロ）	2021年3月調査	121.76	121.06	122.47	123.10	123.09	123.11
	2021年6月調査	122.58	121.25	123.90	125.27	125.28	125.26

調査対象企業数　（2021年6月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,888社	5,519社	9,407社	99.2%
うち大企業	986社	886社	1,872社	99.0%
中堅企業	1,013社	1,628社	2,641社	99.1%
中小企業	1,889社	3,005社	4,894社	99.4%

＜回答期間＞5月27日 ～ 6月30日

（注）1.回答率＝業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

［売上高・収益計画］　（前年度比・%）

		2020年度	修正率	2021年度（計画）	修正率
大企業	製造業	−7.8	0.5	6.0	3.9
	国内	−7.2	0.3	4.8	2.9
	輸出	−9.0	0.9	8.5	5.9
	非製造業	−9.0	−0.3	0.4	−1.6
	全産業	−8.5	0.0	2.7	0.7
中堅企業	製造業	−6.4	0.6	5.9	2.2
	非製造業	−6.9	1.0	2.8	0.9
	全産業	−6.8	0.9	3.6	1.2
中小企業	製造業	−7.7	1.0	4.0	1.6
	非製造業	−7.0	1.0	1.7	0.7
	全産業	−7.2	1.0	2.2	0.9
全規模合計	製造業	−7.6	0.6	5.6	3.2
	非製造業	−7.9	0.4	1.4	−0.3
	全産業	−7.8	0.5	2.8	0.9

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

［需給・在庫・価格判断］　（%ポイント）

中小企業		2021年3月調査 最近	2021年3月調査 先行き	2021年6月調査 最近	2021年6月調査 変化幅	2021年6月調査 先行き	2021年6月調査 変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−26	−27	−21	5	−21	0
	うち素材業種	−28	−29	−23	5	−23	0
	加工業種	−24	−25	−18	6	−19	−1
	非製造業	−25	−26	−22	3	−22	0
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−18	−18	−9	9	−10	−1
	うち素材業種	−22	−24	−12	10	−13	−1
	加工業種	−17	−14	−8	9	−9	−1
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	13		10	−3		
	うち素材業種	13		9	−4		
	加工業種	13		11	−2		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	16		8	−8		
	うち素材業種	18		10	−8		
	加工業種	14		7	−7		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	0	2	5	5	8	3
	うち素材業種	6	10	15	9	19	4
	加工業種	−5	−4	−2	3	1	3
	非製造業	−5	−4	−1	4	0	1
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	29	36	43	14	45	2
	うち素材業種	35	39	49	14	47	−2
	加工業種	24	33	39	15	43	4
	非製造業	18	21	25	7	28	3

東京都５月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は103件発生し、9か月ぶりに前年同月を上回った。負債額の合計は約1,217億円であった。前月対比では、件数は2件増加し、負債額も994億円増加した。また、前年同月対比でも、件数は63件増加し、負債額も1,017億円増加した。

（単位:件・億円）

	2020年5月	2021年4月	2021年5月	前月比	前年同月比
件数	40	101	103	2	63
金額	200	223	1,217	994	1,017

2.原因別倒産動向　（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
4	37	2	2	4	4	15	1,116	76	53
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
1	0	0	0	0	0	0	0	1	3

3.業種・規模別倒産動向　（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

	件数 前年同月	件数 前月	件数 当月	金額 前年同月	金額 前月	金額 当月
製造業	6	9	8	3	15	70
卸売業	10	12	20	18	11	33
小売業	3	13	9	144	11	2
サービス業	4	8	9	4	12	6
建設業	7	11	13	6	8	12
不動産業	1	4	7	1	2	8
情報通信業・運輸業	3	12	8	4	7	64
宿泊業・飲食サービス業	2	9	9	14	8	1,008
その他	4	23	20	2	143	7
合計	40	101	103	200	223	1,217

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

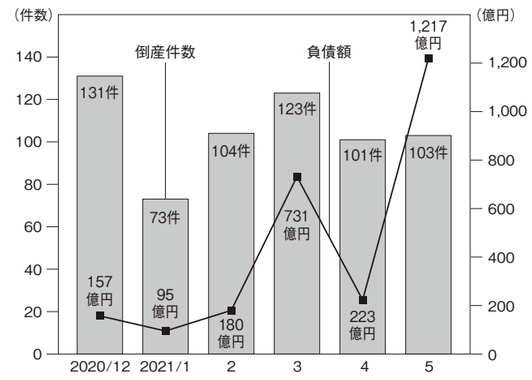
地区別の倒産件数は、中央区、港区が10件（負債額はそれぞれ約1,078億円、12億円）発生して最も多く、次いで、渋谷区が8件、江戸川区が7件（負債額はそれぞれ約7億円、1億円発生している。

5.大口倒産動向

当月の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
（株）東京商事	中央区	ホテル経営ほか	1,004億円
（株）パネイル	中央区	電力需給管理システム開発ほか	61億円
（株）KS（旧：（株）光商）	台東区	加工食品製造販売ほか	33億円

（注）データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（（株）東京商工リサーチ調べ）を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

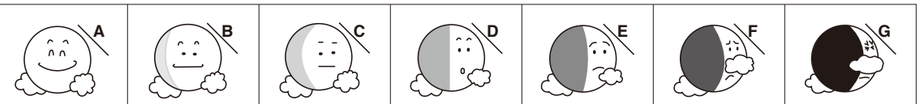
（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,342	37.6	20.4	18.9	7.8	4.1	2.9	5.6	2.2	0.5
卸売業	769	37.1	24.6	17.2	7.7	4.8	1.8	4.0	2.9	0.0
小売業	1,468	73.9	13.4	5.2	2.8	1.4	0.9	2.4	0.0	0.0
サービス業	1,244	44.3	16.2	12.9	7.0	4.5	3.2	6.4	5.5	0.0
建設業	1,002	31.8	28.4	20.7	8.1	2.7	2.5	4.1	1.3	0.4
不動産業	544	63.4	20.0	9.7	3.1	1.3	1.5	0.7	0.2	0.0
業種計	7,369	47.0 (3,465)	19.8 (1,460)	14.5 (1,071)	6.3 (467)	3.3 (245)	2.3 (168)	4.4 (322)	2.1 (156)	0.2 (15)

調査方法･対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
2.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
3.調査時期　2021年4～6月期を対象に2021年6月上旬に実施
4.実施状況　7,369 事業所数

●スポット君判断表　業種別定点指標値



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調 ←→ 不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表
（※P6不動産業参照）

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

2021年6月改定

中小企業・小規模事業者・創業希望者のための
「経営相談窓口」

無料

東京都よろず支援拠点

（経済産業省関東経済産業局委託事業：一般社団法人東京都信用金庫協会）

国（中小企業庁）の事業だから何度でも無料
電話一本で予約OK

東京都よろず支援拠点

特長1　様々な分野で活躍している専門家が皆さまの経営課題に対して一緒に具体的に解決策を考えます！

経営に関してのお困りごとをお聞かせください！

例えば
- 売上を拡大したい：■来店客を増やすには？ ■ネット販売を活用するには？
- 補助金・助成金を活用したい：■自社に合う補助金は？ ■申請書はどう書けばいい？
- 創業したい：■何から手を付けたらいい？ ■事業を軌道にのせるには？
- IT・WEB・SNSを活用したい：■SNSをビジネスで使うには？ ■ITで効率化するには？
- 資金繰りを改善したい：■資金調達にはどんな方法？ ■資金繰りをラクにするには？
- 事業計画について相談したい：■計画は何を書けばいい？ ■計画通りに進まずどうしたら？

相談できる内容か分からない場合もお気軽にお電話してみてください。

✕行っていないサービス（一例）　■代行作成(HP・申請書等)　■コーディネーターへの委任　■顧問契約　等

特長2　「新橋」か「立川」での対面相談
※オンラインや電話による相談も可
空き次第ですぐにでも 完全予約制

特長3　事業者の会社全体のビジョン（やりたいこと、やるべきこと、できること等）を丁寧にお聞きし、経営が良くなるための具体的アドバイスをさせていただきます！

特長4　全コーディネーターが事業者支援経験5年以上！
様々な分野で活躍し、事業者支援の経験が豊富な専門家集団です！

【新橋・立川共通】
相談枠：月曜日～金曜日（年末年始・土日祝日を除く）※2021年7月以降は、以下の5枠にて対応いたします。
①9:30～10:30　②11:00～12:00　③13:00～14:00　④14:30～15:30　⑤16:00～17:00

事前電話予約制 TEL.03-6205-4728（受付は平日9時～16時）

東京都よろず支援拠点　検索

編集･発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3-8-1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修